2025/1/21 No.731 発行
無断転載・加工禁止
※教員研修等にお役立てください。

教職研修資料

[発行]教育開発研究所
東京都文京区本郷 2-15-13
TEL (03)3815-7041
FAX (0120)462-488

■教育行政のポイント

精神疾患の休職者・長期療養者数が過去最高を更新

小川　正人

文科省「令和5年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」(2024年12月20日)が公表され、精神疾患による病気休職者数が、前年度(6539人:在籍者に占める割合0.71%)から580人増加し7119人(同0.77%)となり過去最高を更新したことが分かった。また、精神疾患を理由とした1ヵ月以上の病気休暇取得者も前年度(5658人)から268人増え5926人とこちらも過去最高となり、精神疾患による病気休職者と1ヵ月以上の病気休暇取得者の合計(以下、長期療養者)が1万3045人(全在職者比率1.52%)になった。

年代別の傾向

下記の表(文科省調査を基に筆者作成)は、年代別で2017年度と2023年度の精神疾患による長期療養者数と増加率を示したものである。20代で倍以上の増加、30代で83%を超える増加となっており、20代、30代で深刻になっている状況が分かる。

	2017年度		2023年度		精神疾患人数の増減率(%)
	精神疾患(人数)	在籍者割合(%)	精神疾患(人数)	在籍者割合(%)	
20代	1576	1.11	3226	2.11	104.69
30代	2012	1.04	3691	1.66	83.45
40代	2057	0.99	2869	1.53	39.47
50代以上	2825	0.88	3259	1.1	15.36
計	8470		13045	1.52	54.01

表:精神疾患による長期療養者数(年代別)

学校種別の傾向

精神疾患による長期療養者数と在籍者割合(2023年度)を学校種別で見ると、小学校6549人(在籍者割合1.57%)、中学校2983人(1.3%)、高校1663人(0.96%)、特別支援学校1720人(1.87%)となっている。

特別支援学校において在籍者割合が一番高い状況が続いているが、2017年度から2023年度にかけての人数増加率を見ると、小学校が3839人(0.94%)から6549人(1.57%)となり、70.59%と一番高くなっている(特別支援学校は63.19%、高校33.79%、中学校31.52%)。 長期療養者数全体の割合でも、小学校の6449人は全体の50.2%となっている。

精神疾患による病気休職の原因

今回調査では、初めて精神疾患による病気休職の要因を教委に調査しているが、業務内容(児童生徒に対する指導そのものに関すること)26.5%、職場の対人関係(上司、同僚、部下等)23.6%、業務内容(校務分掌や調査対応等、事務的な業務に関すること)13.2%、等となっている。この結果は、公立学校共済組合のストレスチェックを活用した全国教委データ分析結果(高位のストレス要因として、事務的な業務量、対処困難な児童生徒への対応、人間関係、等)と同様の傾向を示している(既報:2024年7月配信)。

休職発令時における所属校勤務年数

休職発令時点における所属校勤務年数では、6ヵ月未満503人(全休職者割合7.1%)、6ヵ月～1年未満1123人(15.8%)、1年～2年未満1602人(22.5%)、2年～3年未満1232人(17.3%)、3年～4年未満887人(同12.5%)、4年～5年未満603人(8.5%)、5年～6年未満411人(5.8%)、6年以上758人(10.6%)となっており、6ヵ月未満～3年未満で全体の62.7%を占めている。

必要な対応策

業務負担過重と職場の対人関係が精神疾患の病気休職の主な要因であることを考えると、引き続き、働き方改革とともに対話のある支え合う職場づくりが重要であり、特に20代、30代の若手・中堅、そして、異動で新しく着任した教員への支援・相談体制とセルフケア・ラインケアの構築を図りながら予防と早期発見・早期対応の取組が教委主導で進められる必要がある。

(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

●校長・教頭のための学校経営手帳！●

2025 スクール・マネジメント・ノート

教育開発研究所【編集】 A5判変型／定価 2,750円

■本の詳細の確認およびご注文は、右ＱＲコードより小社ホームページをご利用ください。